

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 株式会社 システム・テクノロジー・アイ
 コード番号 2345 URL <http://systech-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日

(氏名) 松岡 秀紀
 (氏名) 内山 富士子

上場取引所 東
 TEL 03-5148-0400

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	646	15.7	11		12		9	
21年3月期第2四半期	766		40		41		30	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	722.71	
21年3月期第2四半期	2,268.84	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
22年3月期第2四半期	1,564		1,402		89.6	105,150.54
21年3月期	1,641		1,428		87.0	107,173.26

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,400百万円 21年3月期 1,427百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期				1,300.00	1,300.00
22年3月期					
22年3月期(予想)				1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,318	16.1	22	80.9	18	84.1	5	93.8	401.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

〔注〕詳細は、5ページ〔定性的情報・財務諸表等〕4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	13,343株	21年3月期	13,343株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	21株	21年3月期	21株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	13,322株	21年3月期第2四半期	13,343株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本日、業績予想の修正を開示しておりますので、別途ご参照ください。

連結・個別業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、低迷していた景気が最悪期を脱し、景気回復の兆しを示す経済指標が増えてきておりますが、雇用情勢につきましては、過去最低水準のまま、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、7月には、企業の人材・組織戦略のための専門イベント「ヒューマンキャピタル2009」へ出展し、当社グループの認知度向上と、当下半期以降の案件確保を重点に営業活動を行ってまいりました。また、9月には、研修事業会社で実機演習環境を用意することなく、インターネットを介し実機演習環境を提供する「iStudy Virtual Lab」を開発しリリースいたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高646百万円（前年同期比15.7%減）、営業損失11百万円（前年同期営業利益40百万円）、経常損失12百万円（前年同期経常利益41百万円）、四半期純損失9百万円（前年同期四半期純利益30百万円）となりました。

事業別の概況は、以下のとおりであります。

[iLearning事業]

iLearning事業につきましては、法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」のカスタマイズ案件及び「iStudy Enterprise Server」のオプション製品の売上、IT技術者向け認定資格試験の受験チケットの売上が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高314百万円（前年同期比7.3%増）、営業損失1百万円（前年同期営業利益21百万円）となりました。

[Learning事業]

Learning事業につきましては、7月に2008年6月～2009年5月に日本オラクル社のビジネスに最も貢献したパートナーを選出し表彰する「Oracle Award 2009」の授賞式が開催され、当社は、「Service Business Award」部門の最優秀パートナーとして「Oracle University Delivery Award」を受賞いたしました。当社グループでは、日本オラクル社認定会場として、多くの技術者育成のために研修会場の設備の充実及び講師のレベルアップに注力し事業を展開してまいりましたが、企業の教育費削減等の影響を受け売上高は下回りました。

その結果、売上高196百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益11百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

[人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業につきましては、雇用悪化の影響が続き売上高は低迷いたしました。

その結果、売上高153百万円（前年同期比35.5%減）、営業損失4百万円（前年同期営業利益18百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて77百万円減少し、1,564百万円となりました。これは、主に売掛金53百万円、のれんの償却額16百万円の減少によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し161百万円となりました。これは、主に買掛金29百万円、未払法人税等15百万円、未払金14百万円、未払消費税等5百万円の減少、前受収益13百万円の増加によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し1,402百万円となりました。

た。これは、利益剰余金26百万円の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて0.6百万円減少し、555百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、28百万円となりました。これは、収入では、減価償却費18百万円、のれん償却費16百万円、売上債権の減少による収入53百万円があり、支出では、税金等調整前四半期純損失11百万円、仕入債務の減少による支出29百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、12百万円となりました。これは主に固定資産の取得にかかる支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、17百万円となりました。これは配当金の支払いによる支出であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

下期の景気動向につきましては、非常に不透明であり、企業の教育費削減や、雇用情勢は、さらに厳しくなると予想しており、引き続き売上原価の抑制や、固定費等の削減に努めてまいります。

iLearning事業につきましては、法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」を中心とした企業における人材育成の提案を、Learning事業につきましては、9月から販売を開始している研修事業会社で実機演習環境を用意することなくインターネットを介し実機演習環境を提供する「iStudy Virtual Lab」の販売拡大に注力いたします。また、人材・派遣事業につきましても、ハイクラスの人材紹介を中心に展開してまいります。

これらの状況を踏まえ、本日開示しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の連結業績予想は、1,318百万円、営業利益22百万円、経常利益18百万円、当期純利益5百万円に修正いたしました。

また、配当金につきましては、現時点では、平成21年5月1日に公表した1株当たり1,000円とし変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

ソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業のうち、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。これにより、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

SaaS型(Software as a Service)ソフトウェアである「iStudy Ondemand SaaS Edition」は、従来、利用許諾期間開始時(ライセンス付与日)をもって一括売上計上する方法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、利用許諾期間に対応して売上計上する方法に変更しております。この変更は、今後「iStudy Ondemand SaaS Edition」による顧客の利用の増加及び利用期間の長期化が見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図ることを目的として行ったものであります。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は7百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ6百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(注) SaaS型(Software as a Service)

ソフトウェア機能のうち、ユーザーが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの形態をいいます。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,656	654,090
売掛金	141,815	195,109
有価証券	10,109	10,104
商品及び製品	11,888	12,054
原材料及び貯蔵品	1,424	1,781
前払費用	15,096	13,146
その他	5,519	6,874
貸倒引当金	476	1,091
流動資産合計	839,035	892,069
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,861	14,022
工具、器具及び備品(純額)	28,588	28,556
有形固定資産合計	42,450	42,579
無形固定資産		
のれん	598,587	619,083
ソフトウェア	29,550	29,869
その他	816	4,335
無形固定資産合計	628,953	653,289
投資その他の資産		
敷金及び保証金	48,367	47,263
その他	7,603	8,478
貸倒引当金	2,183	2,183
投資その他の資産合計	53,786	53,558
固定資産合計	725,191	749,426
資産合計	1,564,226	1,641,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,737	87,012
未払金	16,155	30,918
前受金	32,463	29,892
前受収益	29,291	15,603
未払法人税等	1,672	17,176
未払消費税等	4,557	9,693
その他	10,012	10,627
流動負債合計	151,890	200,925
固定負債		
退職給付引当金	9,992	11,880

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
繰延税金負債	114	127
固定負債合計	10,106	12,007
負債合計	161,996	212,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,872	346,872
資本剰余金	982,320	982,320
利益剰余金	72,372	99,318
自己株式	750	750
株主資本合計	1,400,815	1,427,762
新株予約権	1,414	801
純資産合計	1,402,229	1,428,563
負債純資産合計	1,564,226	1,641,496

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	766,764	646,283
売上原価	462,317	394,753
売上総利益	304,446	251,530
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,433	34,260
給料手当及び賞与	95,980	94,760
法定福利費	14,101	13,229
広告宣伝費及び販売促進費	17,084	16,732
賃借料	18,068	18,087
退職給付引当金繰入額	2,106	1,361
支払報酬	11,197	11,761
貸倒引当金繰入額	5,250	-
減価償却費	8,478	11,139
のれん償却額	16,356	16,356
その他	43,106	45,166
販売費及び一般管理費合計	264,162	262,855
営業利益又は営業損失()	40,284	11,325
営業外収益		
受取利息	718	315
無効ユニット収入	3,977	2,020
その他	931	830
営業外収益合計	5,627	3,166
営業外費用		
証券事務取扱手数料	2,293	2,004
その他	2,009	1,926
営業外費用合計	4,303	3,931
経常利益又は経常損失()	41,607	12,090
特別利益		
貸倒引当金戻入額	475	615
特別利益合計	475	615
特別損失		
投資有価証券評価損	1,000	-
特別損失合計	1,000	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	41,082	11,475
法人税、住民税及び事業税	10,111	300
法人税等調整額	697	2,147
法人税等合計	10,809	1,847
四半期純利益又は四半期純損失()	30,273	9,628

【第2四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	397,643	314,100
売上原価	225,868	196,126
売上総利益	171,775	117,974
販売費及び一般管理費		
役員報酬	16,390	17,200
給料手当及び賞与	50,022	47,960
法定福利費	7,189	6,707
広告宣伝費及び販売促進費	12,959	10,654
賃借料	9,135	9,051
退職給付引当金繰入額	262	1,319
支払報酬	5,605	5,817
貸倒引当金繰入額	155	-
減価償却費	4,295	5,606
のれん償却額	8,178	8,178
その他	20,419	22,820
販売費及び一般管理費合計	134,612	135,316
営業利益又は営業損失()	37,162	17,341
営業外収益		
受取利息	599	223
無効ユニット収入	826	931
その他	145	818
営業外収益合計	1,572	1,973
営業外費用		
証券事務取扱手数料	1,315	1,070
その他	730	702
営業外費用合計	2,045	1,772
経常利益又は経常損失()	36,689	17,141
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	312
特別利益合計	-	312
特別損失		
投資有価証券評価損	427	-
特別損失合計	427	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	36,262	16,829
法人税、住民税及び事業税	5,062	179
法人税等調整額	408	2,411
法人税等合計	4,653	2,231
四半期純利益又は四半期純損失()	31,608	14,598

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	41,082	11,475
減価償却費	14,499	18,923
のれん償却額	16,356	16,356
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,775	615
長期前払費用償却額	557	331
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,106	1,888
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,000	-
受取利息及び受取配当金	718	315
為替差損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	6,160	53,293
たな卸資産の増減額(は増加)	11,139	522
仕入債務の増減額(は減少)	7,451	29,274
その他	14,805	2,894
小計	67,325	42,964
利息の受取額	551	435
法人税等の支払額	25,898	14,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,978	28,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,665	10,637
その他	1,219	1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,885	12,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	17,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	17,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,093	675
現金及び現金同等物の期首残高	452,320	556,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	487,413	555,701

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	iLearning事業	Learning事業	人材紹介・派遣事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	293,272	238,248	235,243	766,764	-	766,764
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,766	2,766	(2,766)	-
計	293,272	238,248	238,010	769,530	(2,766)	766,764
営業費用	272,035	222,089	219,121	713,247	13,233	726,480
営業利益	21,236	16,158	18,888	56,283	(15,999)	40,284

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質および市場の類似性を考慮して区分しております。

2 事業の主な内容

(1) iLearning事業

E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売

(2) Learning事業

Oracle認定研修・IBM認定研修

(3) 人材紹介・派遣事業

ITエンジニア向けの転職、派遣紹介

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能費用は、16,356千円であり、連結上発生したのれん償却額であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:千円)

	iLearning事業	Learning事業	人材紹介・派遣事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	314,727	196,850	134,704	646,283	-	646,283
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	18,828	18,828	(18,828)	-
計	314,727	196,850	153,533	665,111	(18,828)	646,283
営業費用	316,146	185,500	158,433	660,080	(2,472)	657,608
営業利益又は営業損失()	1,419	11,350	4,900	5,030	(16,356)	11,325

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質および市場の類似性を考慮して区分しております。

2 事業の主な内容

(1) iLearning事業

E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売

(2) Learning事業

Oracle認定研修・IBM認定研修

(3) 人材紹介・派遣事業

ITエンジニア向けの転職、派遣紹介

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能費用は、16,356千円であり、連結上発生したのれん償却額であります。

4 会計処理の変更について

(1) ソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業のうち、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。これにより、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(2) SaaS型（Software as a Service）ソフトウェアである「iStudy Ondemand SaaS Edition」は、従来、利用許諾期間開始時（ライセンス付与日）をもって一括売上計上する方法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、利用許諾期間に対応して売上計上する方法に変更しております。この変更は、今後「iStudy Ondemand SaaS Edition」による顧客の利用の増加及び利用期間の長期化が見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図ることを目的として行ったものであります。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は7百万円減少し、営業損失は、6百万円増加しております。

5 営業費用の配賦方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、社内の業績管理基準の見直しを契機として、事業のセグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更いたしました。この変更に伴い従来の方法による場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、「iLearning事業」が12,016千円増加し、「Learning事業」が同額減少しております。また、営業利益は、「iLearning事業」が12,016千円減少し、「Learning事業」が同額増加しております。

なお、従来からの配賦基準による場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	iLearning事業	Learning事業	人材紹介・派遣事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	314,727	196,850	134,704	646,283	-	646,283
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	18,828	18,828	(18,828)	-
計	314,727	196,850	153,533	665,111	(18,828)	646,283
営業費用	304,130	197,516	158,433	660,080	(2,472)	657,608
営業利益又は営業損失()	10,597	666	4,900	5,030	(16,356)	11,325

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。